

177. 社会資本と調査研究

技術戦略部次長 白崎 亮

年度も替わり、人事異動もあり、心機一転で業務に取り組まれている方も多いと思います。私は4月で、JS 技術戦略部での勤務が3年目になり、技術戦略部にも新部長（細川部長）が隣の席に着任しました。新部長と机を並べて一緒に仕事をするのは2回目、前回は、部長が建設省下水道部（現国土交通省下水道部）に係長として出向していた二十数年前ということになります（当時はお互い若かった）。今まで、職業柄多くの職場を経験してきましたが、前部長を含め直接ご指導いただいた方、一緒に働いた方が卒業されることも多くなり、新陳代謝は必要とはいえ、この季節、複雑な思いを抱くことも多くなってきました。

さて、本題の調査研究ですが、「平成29年科学技術研究調査結果（総務省）」によれば、平成28年度の科学技術研究費は18兆4326億円で、2年連続で減少していますが、日本の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.42%で、G7、中国、韓国及びロシア内では2番目（1番は韓国）となっており、国際的にも高い水準にあるようです（ドルベースの研究費では、アメリカ、中国に次いで3番目）。また、研究を実施している企業の平成28年度の売上高に対する研究費の比率は3.33%となっていますが、産業別にみると、「建設業」は0.28%、「医薬品製造業」は10.04%、「電気機械器具製造業」は5.67%、「輸送用機械器具製造業」は4.99%となっており、業種ごとに差が大きくなっています。社会資本形成を担う分野は、公共側が担うウエートが高く、民間が主体となる他分野との単純比較は難しいともいえます。

JSでは、この1月に、「基礎・固有調査研究の中期計画」を策定し、平成33年度までにJSが実施する基礎・固有調査研究や調査研究の実施に必要な施設整備の内容を定めました。

JSが自らの財源を確保し、安定的かつ継続的に基礎・固有調査研究を実施し、成果を地方公共団体に還元することで、第5次中期経営計画に示されている「下水道ソリューションパートナー」「下水道ナショナルセンター」としての役割を果たしていきたいと考えていますので、今後も技術戦略部に期待いただければ幸いです。今年度もよろしく願いいたします。